

政策整理番号 19

評価シート(A)

対象年度	H17	作成部課室	産業経済部経営金融課	関係部課室	産業経済部農業振興課, 林業振興課, 漁業振興課, 国際経済課, 団体指導検査課
------	-----	-------	------------	-------	--

A - 1 - 1 政策と施策の関係・施策の体系:規則 § 6 1号関連

政策番号	2 - 5 - 4	政策名	足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化
------	-----------	-----	----------------------

政策概要	農林水産業や製造業などの経営者が、時代のニーズを的確に捉え、戦略的な経営を展開できるよう、経営基盤の整備・強化を目指します。
------	--

施策番号	施策名 施策概要	政策評価指標	達成度
1	農業における経営基盤の強化 農業生産活動の活性化と安定した農業経営を図るため、農業経営者の経営管理能力向上のための支援や農業制度資金の活用などによる経営の体質強化、農協組織の財務基盤の強化を目指します。		
2	林業における経営基盤の強化 林業生産活動の活性化と安定した林業経営を図るため、県内の林業経営者の経営管理能力向上のための支援や林業制度資金の活用などによる経営の体質強化、森林組合の財務基盤の強化を目指します。		
3	水産業における経営基盤の強化 漁業生産活動の活性化と安定した漁業経営を図るため、県内の漁業経営者の経営管理能力向上のための支援や水産業制度資金の活用などによる経営の体質強化、漁協組織の財務基盤の強化を目指します。		
4	中小企業の経営基盤の強化 安定した企業経営を図るため、県内の中小企業経営者の経営管理能力の向上のための支援や中小企業制度資金の活用などによる経営の体質強化を目指します。	製造品出荷額	A
5	国際化への対応 進展する経済のグローバル化に対応するため、海外取引の支援、ビジネスチャンスの創出、海外情報の提供、海外への観光PR等地域の産業経済の国際化を目指します。	国際経済コンサルティングの利用事業所数	A
		宮城県の貿易額	A
6	農協、漁協、商工会等産業関係団体の育成 県内産業の健全な発展を図るため、農協、漁協、森林組合など農林水産団体の経営基盤の強化と、小規模事業者、事業協同組合等の育成強化に努める商工会、商工会議所、中小企業団体中央会など商工団体の組織基盤の強化を目指します。		
7	経営診断等の専門的人材の育成 県内産業の健全な発展を図るため、農協、漁協、森林組合や中小企業の経営の診断に関する知識、手法を修得し、適切な経営改善を指導できる専門的人材の育成を目指します。		

達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)  
C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方向に推移している), ... (現状値が把握できないため判定不能)

A - 1 - 2 県民満足度(政策)の推移:規則 § 6 1号関連

	第5回(H17)	参考:第1~4回の推移	第4回(H16)	第3回(H15)	第2回(H14)	第1回(H13)
重視度(中央値、点) A	70.0	重視度 A	70	70	75	70
満足度(中央値、点) B	50.0	満足度 B	56.5	55	50	59
かい離 A-B 【かい離度】	20.0 【高い】	かい離 A-B 【かい離度】	13.5 【中】	15 【中】	25 【高い】	11 【中】
満足度60点以上の回答者割合(%)	36.9	満足度60点以上の回答者割合	47.4	45.5	42.8	-

かい離:極めて高い(40点以上),非常に高い(30点以上~40点未満),高い(20点以上~30点未満),中(10点以上~20点未満),低い(10点未満)

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第1~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

A - 1 施策群設定の妥当性:規則 § 6 1号

適切

概ね適切

課題有

A-1-1 【政策目的に沿った施策か】 適切 ・一次産業を取り巻く社会情勢は非常に厳しい状況にあり、地域経済を担う産業として経営基盤の強化は大変重要であり、社会の要請に適合した適切な施策と言える。 ・厳しい経済環境の中、一部を除き多くの中小企業は本業が好調とは言えない状況にあるため、特に、不振な企業等の再生を図ることにより、中小企業の安定経営を目指すものであり、適切なものと言える。また、建設業者に対しては、成長産業等への経営進出を支援することにより、戦略的な経営展開が可能になる。  【施策の重複・矛盾の有無】 適切 ・本業の再生又は多角的経営展開を支援するものであり、重複・矛盾はない。
A-1-2, A-1-3 【県民満足度・社会経済情勢から見て必要か】 適切 ・県民満足度は必ずしも高くないが、重視度は高く、また、企業の再生及び多角的展開は、社会の関心事になっている状況にある。

A - 1 - 3 一般県民満足度の推移と社会経済情勢(施策毎):規則 § 6 1号関連

施策番号	一般県民満足度調査結果(施策)			社会経済情勢に適した施策か	必要性総括	
	優先度 (直近の3回)	県民が必要と感じているか( )				
1	第5回 29.3%	2位	・本施策の優先度は 7施策中 2位である。	・農業情勢を含む厳しい社会経済情勢の中で、地域経済を担う産業として農業における経営基盤の強化は非常に重要であり、農業経営者への資金・経営管理等の経営確立支援や農協組織の健全な債務基盤の強化等の施策は、社会の要請に適した施策である。 ・優先度は低いが、長期間にわたり経営を行う林業の特性から、社会・経済情勢の変化の中でも安定的に経営が行える経営体質の強化が求められている。そのため林業制度資金等の支援は必要な施策である。 ・漁業生産量の減少、経済の広域化・グローバル化、燃油高騰など水産業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあり、水産物(食用魚介類)の自給率は平成16年は55%と昭和39年の113%をピークに低下し続けている。 ・食糧産業としての水産業が将来にわたって安全で良質な水産物を安定的に供給できるように、また、地域社会を支え、その活性化に貢献する活力ある産業として発展していくためには、経営基盤の強化が必須であり、今後一層の施策の充実を図っていく必要がある。 ・全国的な景気回復傾向の中においても東北地方は回復の遅れが見られることから、地域経済において重要な地位を占める中小企業の経営基盤の強化を図るため、金融支援や再生支援を行うことは社会経済上重要である。 ・年々経済のグローバル化が進展していく中で、優先度は高くないが、県内企業は今後グローバルな競争社会を当然のこととして、ビジネス展開していける体制への変革が不可欠になってきており、県においてもこれらの施策を実施していく必要がある。 ・社会・経済情勢の変化により、各産業団体の経営は大変厳しい状況となっているが、社会情勢の変化や地域ニーズを踏まえた対応であり、必要な施策である。 ・会計手法の複雑・専門化や企業情報の開示が求められている中であって、中小企業等においてもその要請に応えていく必要があることから、適切な経営改善を指導できる専門的人材の育成を図る施策は、社会の要請に適したものと言える。	大	
	第4回 32.1%	2位	・本施策のかい離は 30.0点と 非常に高い。			
	第3回 30.0%	2位	[結論]必要性: 非常に感じている			
2	2.1%	7位	・本施策の優先度は 7施策中 7位である。		・優先度は低いが、長期間にわたり経営を行う林業の特性から、社会・経済情勢の変化の中でも安定的に経営が行える経営体質の強化が求められている。そのため林業制度資金等の支援は必要な施策である。 ・漁業生産量の減少、経済の広域化・グローバル化、燃油高騰など水産業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあり、水産物(食用魚介類)の自給率は平成16年は55%と昭和39年の113%をピークに低下し続けている。 ・食糧産業としての水産業が将来にわたって安全で良質な水産物を安定的に供給できるように、また、地域社会を支え、その活性化に貢献する活力ある産業として発展していくためには、経営基盤の強化が必須であり、今後一層の施策の充実を図っていく必要がある。 ・全国的な景気回復傾向の中においても東北地方は回復の遅れが見られることから、地域経済において重要な地位を占める中小企業の経営基盤の強化を図るため、金融支援や再生支援を行うことは社会経済上重要である。 ・年々経済のグローバル化が進展していく中で、優先度は高くないが、県内企業は今後グローバルな競争社会を当然のこととして、ビジネス展開していける体制への変革が不可欠になってきており、県においてもこれらの施策を実施していく必要がある。 ・社会・経済情勢の変化により、各産業団体の経営は大変厳しい状況となっているが、社会情勢の変化や地域ニーズを踏まえた対応であり、必要な施策である。 ・会計手法の複雑・専門化や企業情報の開示が求められている中であって、中小企業等においてもその要請に応えていく必要があることから、適切な経営改善を指導できる専門的人材の育成を図る施策は、社会の要請に適したものと言える。	小
	2.5%	7位	・本施策のかい離は 30.0点と 非常に高い。			
	3.1%	7位	[結論]必要性: ある程度感じている			
3	6.0%	6位	・本施策の優先度は 7施策中 6位である。			・優先度は低いが、長期間にわたり経営を行う林業の特性から、社会・経済情勢の変化の中でも安定的に経営が行える経営体質の強化が求められている。そのため林業制度資金等の支援は必要な施策である。 ・漁業生産量の減少、経済の広域化・グローバル化、燃油高騰など水産業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあり、水産物(食用魚介類)の自給率は平成16年は55%と昭和39年の113%をピークに低下し続けている。 ・食糧産業としての水産業が将来にわたって安全で良質な水産物を安定的に供給できるように、また、地域社会を支え、その活性化に貢献する活力ある産業として発展していくためには、経営基盤の強化が必須であり、今後一層の施策の充実を図っていく必要がある。 ・全国的な景気回復傾向の中においても東北地方は回復の遅れが見られることから、地域経済において重要な地位を占める中小企業の経営基盤の強化を図るため、金融支援や再生支援を行うことは社会経済上重要である。 ・年々経済のグローバル化が進展していく中で、優先度は高くないが、県内企業は今後グローバルな競争社会を当然のこととして、ビジネス展開していける体制への変革が不可欠になってきており、県においてもこれらの施策を実施していく必要がある。 ・社会・経済情勢の変化により、各産業団体の経営は大変厳しい状況となっているが、社会情勢の変化や地域ニーズを踏まえた対応であり、必要な施策である。 ・会計手法の複雑・専門化や企業情報の開示が求められている中であって、中小企業等においてもその要請に応えていく必要があることから、適切な経営改善を指導できる専門的人材の育成を図る施策は、社会の要請に適したものと言える。
	6.2%	5位	・本施策のかい離は 30.0点と 非常に高い。			
	5.8%	5位	[結論]必要性: ある程度感じている			
4	33.7%	1位	・本施策の優先度は 7施策中 1位である。	・優先度は低いが、長期間にわたり経営を行う林業の特性から、社会・経済情勢の変化の中でも安定的に経営が行える経営体質の強化が求められている。そのため林業制度資金等の支援は必要な施策である。 ・漁業生産量の減少、経済の広域化・グローバル化、燃油高騰など水産業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあり、水産物(食用魚介類)の自給率は平成16年は55%と昭和39年の113%をピークに低下し続けている。 ・食糧産業としての水産業が将来にわたって安全で良質な水産物を安定的に供給できるように、また、地域社会を支え、その活性化に貢献する活力ある産業として発展していくためには、経営基盤の強化が必須であり、今後一層の施策の充実を図っていく必要がある。 ・全国的な景気回復傾向の中においても東北地方は回復の遅れが見られることから、地域経済において重要な地位を占める中小企業の経営基盤の強化を図るため、金融支援や再生支援を行うことは社会経済上重要である。 ・年々経済のグローバル化が進展していく中で、優先度は高くないが、県内企業は今後グローバルな競争社会を当然のこととして、ビジネス展開していける体制への変革が不可欠になってきており、県においてもこれらの施策を実施していく必要がある。 ・社会・経済情勢の変化により、各産業団体の経営は大変厳しい状況となっているが、社会情勢の変化や地域ニーズを踏まえた対応であり、必要な施策である。 ・会計手法の複雑・専門化や企業情報の開示が求められている中であって、中小企業等においてもその要請に応えていく必要があることから、適切な経営改善を指導できる専門的人材の育成を図る施策は、社会の要請に適したものと言える。		
	32.2%	1位	・本施策のかい離は 25.0点と 高い。			
	35.4%	1位	[結論]必要性: かなり感じている			
5	6.1%	4位	・本施策の優先度は 7施策中 4位である。		・優先度は低いが、長期間にわたり経営を行う林業の特性から、社会・経済情勢の変化の中でも安定的に経営が行える経営体質の強化が求められている。そのため林業制度資金等の支援は必要な施策である。 ・漁業生産量の減少、経済の広域化・グローバル化、燃油高騰など水産業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあり、水産物(食用魚介類)の自給率は平成16年は55%と昭和39年の113%をピークに低下し続けている。 ・食糧産業としての水産業が将来にわたって安全で良質な水産物を安定的に供給できるように、また、地域社会を支え、その活性化に貢献する活力ある産業として発展していくためには、経営基盤の強化が必須であり、今後一層の施策の充実を図っていく必要がある。 ・全国的な景気回復傾向の中においても東北地方は回復の遅れが見られることから、地域経済において重要な地位を占める中小企業の経営基盤の強化を図るため、金融支援や再生支援を行うことは社会経済上重要である。 ・年々経済のグローバル化が進展していく中で、優先度は高くないが、県内企業は今後グローバルな競争社会を当然のこととして、ビジネス展開していける体制への変革が不可欠になってきており、県においてもこれらの施策を実施していく必要がある。 ・社会・経済情勢の変化により、各産業団体の経営は大変厳しい状況となっているが、社会情勢の変化や地域ニーズを踏まえた対応であり、必要な施策である。 ・会計手法の複雑・専門化や企業情報の開示が求められている中であって、中小企業等においてもその要請に応えていく必要があることから、適切な経営改善を指導できる専門的人材の育成を図る施策は、社会の要請に適したものと言える。	
	5.4%	6位	・本施策のかい離は 20.0点と 高い。			
	4.8%	6位	[結論]必要性: あまり感じていない			
6	15.6%	3位	・本施策の優先度は 7施策中 3位である。			・優先度は低いが、長期間にわたり経営を行う林業の特性から、社会・経済情勢の変化の中でも安定的に経営が行える経営体質の強化が求められている。そのため林業制度資金等の支援は必要な施策である。 ・漁業生産量の減少、経済の広域化・グローバル化、燃油高騰など水産業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあり、水産物(食用魚介類)の自給率は平成16年は55%と昭和39年の113%をピークに低下し続けている。 ・食糧産業としての水産業が将来にわたって安全で良質な水産物を安定的に供給できるように、また、地域社会を支え、その活性化に貢献する活力ある産業として発展していくためには、経営基盤の強化が必須であり、今後一層の施策の充実を図っていく必要がある。 ・全国的な景気回復傾向の中においても東北地方は回復の遅れが見られることから、地域経済において重要な地位を占める中小企業の経営基盤の強化を図るため、金融支援や再生支援を行うことは社会経済上重要である。 ・年々経済のグローバル化が進展していく中で、優先度は高くないが、県内企業は今後グローバルな競争社会を当然のこととして、ビジネス展開していける体制への変革が不可欠になってきており、県においてもこれらの施策を実施していく必要がある。 ・社会・経済情勢の変化により、各産業団体の経営は大変厳しい状況となっているが、社会情勢の変化や地域ニーズを踏まえた対応であり、必要な施策である。 ・会計手法の複雑・専門化や企業情報の開示が求められている中であって、中小企業等においてもその要請に応えていく必要があることから、適切な経営改善を指導できる専門的人材の育成を図る施策は、社会の要請に適したものと言える。
	13.5%	3位	・本施策のかい離は 20.0点と 高い。			
	13.9%	3位	[結論]必要性: 比較的感じていない			
7	6.1%	4位	・本施策の優先度は 7施策中 4位である。	・優先度は低いが、長期間にわたり経営を行う林業の特性から、社会・経済情勢の変化の中でも安定的に経営が行える経営体質の強化が求められている。そのため林業制度資金等の支援は必要な施策である。 ・漁業生産量の減少、経済の広域化・グローバル化、燃油高騰など水産業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあり、水産物(食用魚介類)の自給率は平成16年は55%と昭和39年の113%をピークに低下し続けている。 ・食糧産業としての水産業が将来にわたって安全で良質な水産物を安定的に供給できるように、また、地域社会を支え、その活性化に貢献する活力ある産業として発展していくためには、経営基盤の強化が必須であり、今後一層の施策の充実を図っていく必要がある。 ・全国的な景気回復傾向の中においても東北地方は回復の遅れが見られることから、地域経済において重要な地位を占める中小企業の経営基盤の強化を図るため、金融支援や再生支援を行うことは社会経済上重要である。 ・年々経済のグローバル化が進展していく中で、優先度は高くないが、県内企業は今後グローバルな競争社会を当然のこととして、ビジネス展開していける体制への変革が不可欠になってきており、県においてもこれらの施策を実施していく必要がある。 ・社会・経済情勢の変化により、各産業団体の経営は大変厳しい状況となっているが、社会情勢の変化や地域ニーズを踏まえた対応であり、必要な施策である。 ・会計手法の複雑・専門化や企業情報の開示が求められている中であって、中小企業等においてもその要請に応えていく必要があることから、適切な経営改善を指導できる専門的人材の育成を図る施策は、社会の要請に適したものと言える。		
	7.2%	4位	・本施策のかい離は 25.0点と 高い。			
	6.1%	4位	[結論]必要性: 比較的感じていない			

必要性のランク[結論]:非常に感じている > かなり感じている > ある程度感じている > 比較的感じていない > あまり感じていない

A - 2 政策評価指標群の妥当性:規則 § 6 2号

適切 概ね適切 課題有

[施策の有効性を評価する上で適切か] 概ね適切  
 ・製造品出荷額は、消費者の動向を含めた国内の社会経済情勢に影響されるとともに、原油価格等海外の事情にも大きく影響されるため、必ずしも当初想定した結果とは異なる場合があるが、設備投資等による生産能力の向上は、地域経済の発展や雇用の確保につながることから、製造品出荷額を指標とすることは概ね適切である。  
 ・国際経済の指標として、国際経済コンサルティングの利用事業所数を使用することは、県内企業の国際化の度合いを測るものとして適当であり、また国際化に対応した結果として、貿易額が関係していることから、施策評価指標として貿易額を使用することは妥当である。

[重視すべき施策に指標が設定されているか] 概ね適切  
 ・重視すべき施策のうち、施策4、5に指標を設定しており、概ね適切である。

A - 3 施策群の有効性:規則 § 6 3号

有効 概ね有効 課題有

評価シート(B) A-3-1「施策の有効性」から

視 点	政策全体	施策4	施策5				
政策評価指標達成度	概ね有効	概ね有効	有効				
県民満足度	課題有	課題有	課題有				
社会経済情勢	概ね有効	概ね有効	有効				
全 体	概ね有効	概ね有効	有効				

A 政策評価(総括):規則 § 6

適切 概ね適切 課題有

・各施策群において目標は達成されているが、地域を取り巻く経済の回復の遅れ等から、足腰の強い産業の育成は社会からの強い要請であり、そのための本施策は適切であり、引き続き重点的に推進していく必要がある。

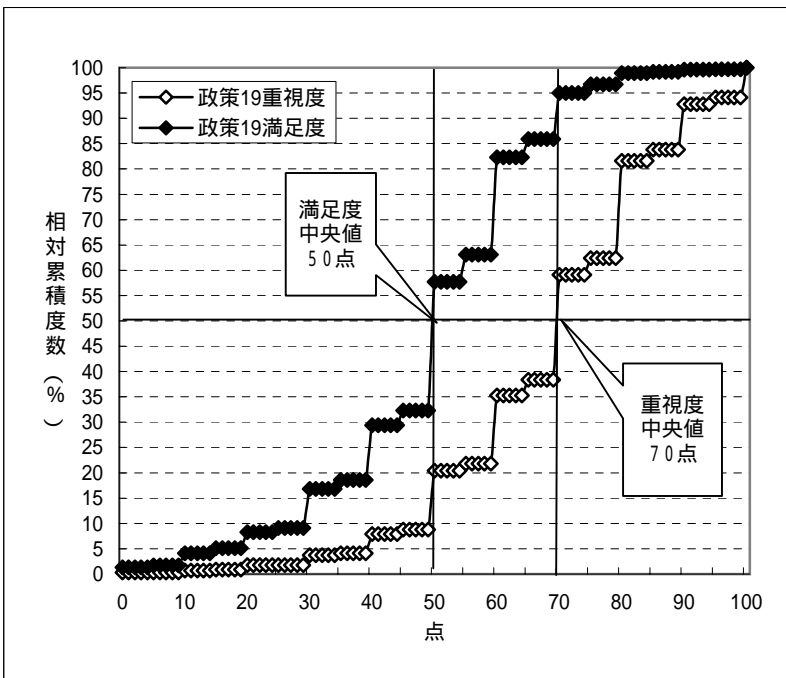
対象年度 H17

政策番号 2 - 5 - 4

政策名 足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化

(1) 一般県民満足度調査結果

高関心度 59.3      高認知度 25.1



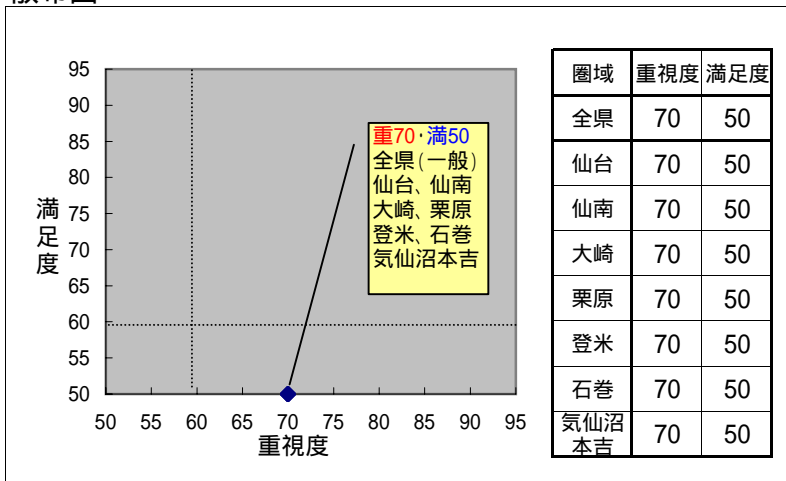
**高関心度**  
「政策」の内容に対する関心の高さを示す数値であり、満足度調査の関心度に関する設問中「関心がある」、「ある程度関心がある」を選択した回答者の全回答者に対する割合

**高認知度**  
「政策」の内容について知っている度合いの高さを示す数値であり、満足度調査の認知度に関する設問中「知っている」、「ある程度知っている」を選択した回答者の全回答者に対する割合

基本統計量

項目	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
中央値	70	70	80	50	50	60
第1四分位	-	-	-	40	45	50
第3四分位	-	-	-	60	60	65
四分偏差	-	-	-	10	7.5	7.5

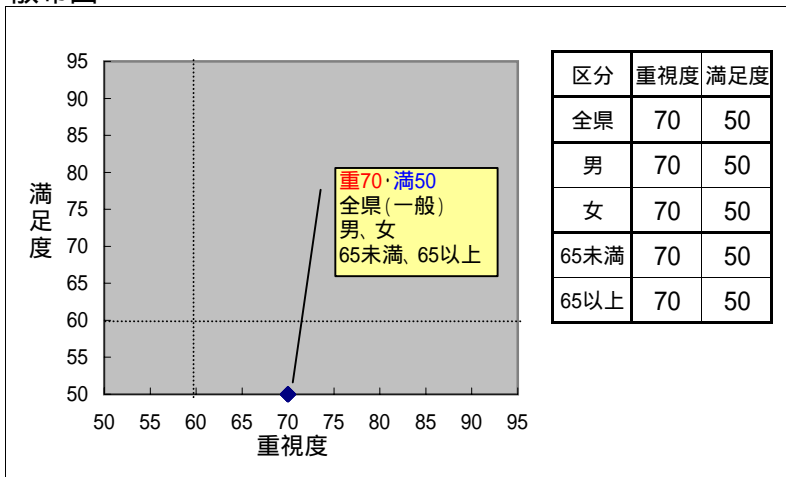
散布図



圏域別中央値(一般、市町村のみ)

圏域	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
仙台	70	65	-	50	50	-
仙南	70	65	-	50	50	-
大崎	70	70	-	50	60	-
栗原	70	75	-	50	60	-
登米	70	80	-	50	57.5	-
石巻	70	65	-	50	50	-
気仙沼本吉	70	70	-	50	50	-

散布図



男女別・年代別中央値(一般のみ)

区分	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
男	70	-	-	50	-	-
女	70	-	-	50	-	-
65未満	70	-	-	50	-	-
65以上	70	-	-	50	-	-

対象年度 H17

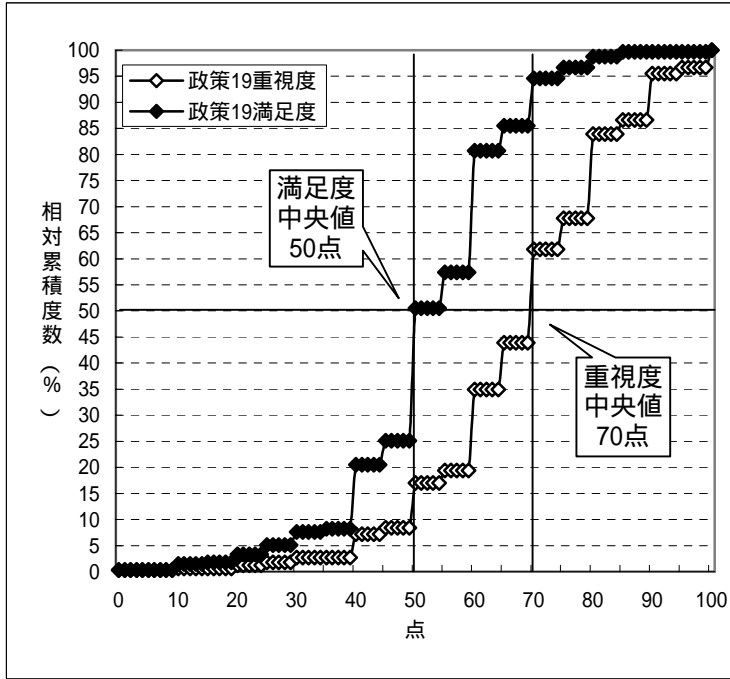
政策番号 2 - 5 - 4

政策名 足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化

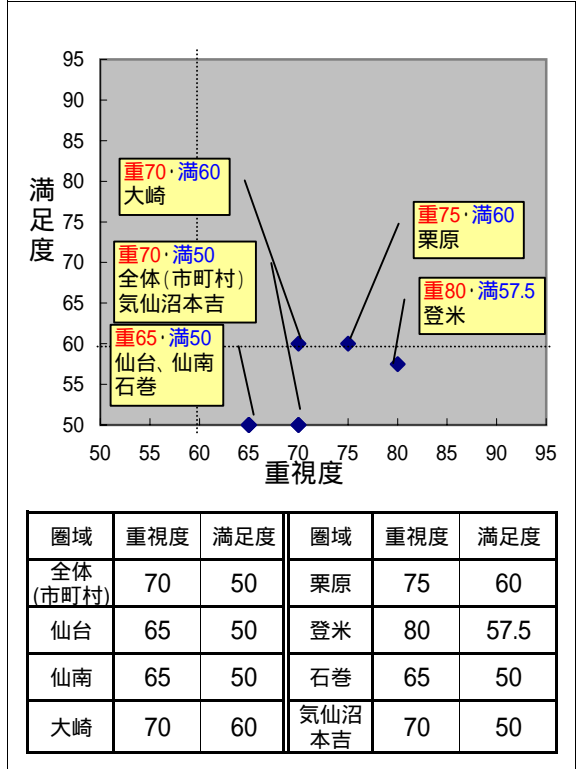
(2) 有識者(市町村職員)満足度調査結果

高関心度 59.3

高認知度 36.7



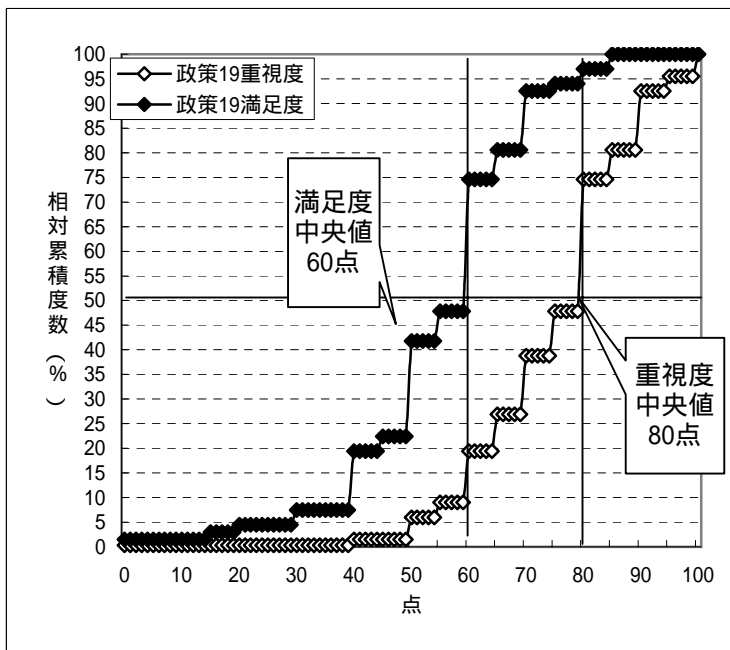
散布図



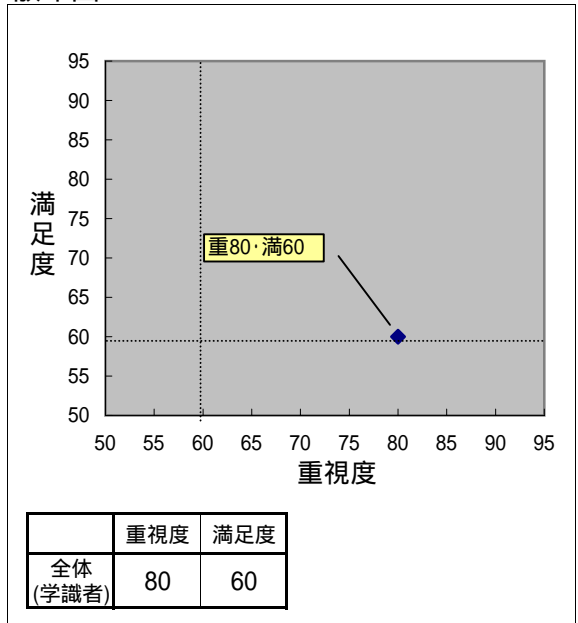
(3) 有識者(学識者)満足度調査結果

高関心度 83.4

高認知度 50.8



散布図

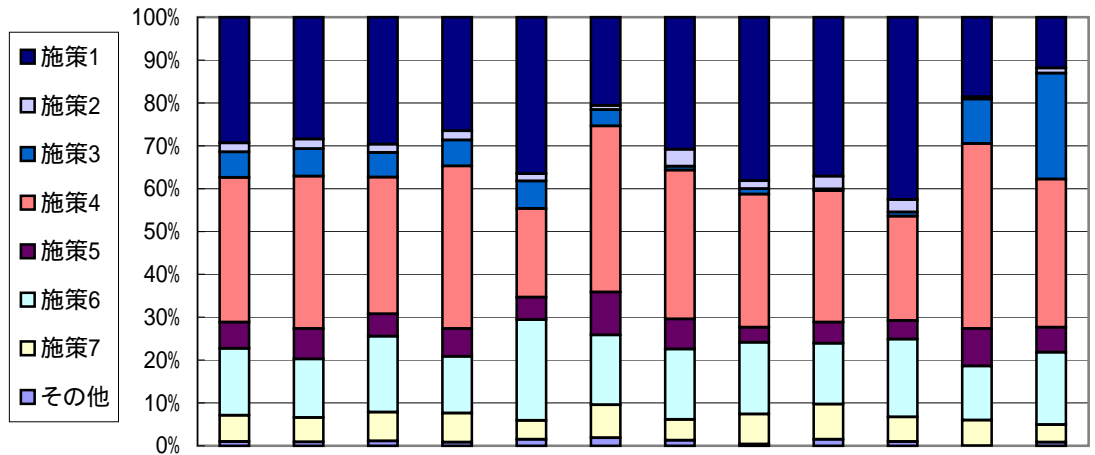


対象年度 H17

政策番号 2 - 5 - 4

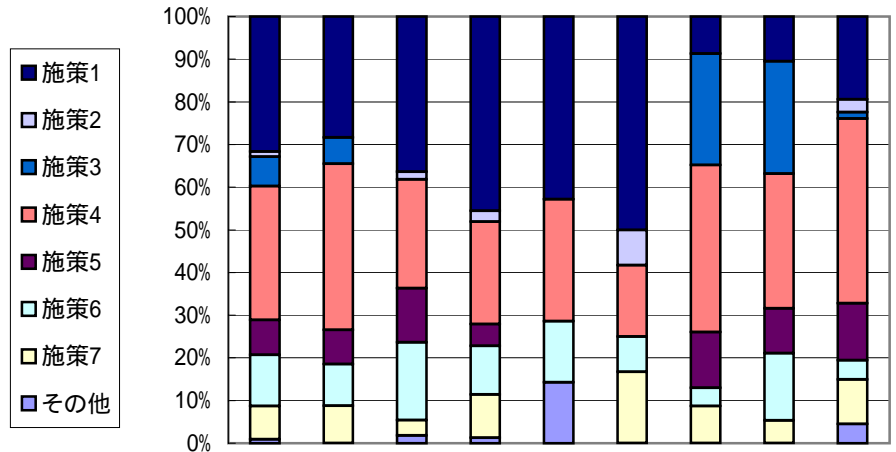
政策名 足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化

(4) 一般県民満足度結果(施策別・優先度1位割合)



施策番号	施策名	全体	男	女	65未満	65以上	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼本吉
施策1	農業における経営基盤の強化	29.3	28.4	29.6	26.5	36.5	20.6	30.9	38.2	37.1	42.6	18.6	11.9
施策2	林業における経営基盤の強化	2.1	2.3	1.9	2.2	1.7	1.0	3.9	1.8	3.0	2.9	0.5	1.2
施策3	水産業における経営基盤の強化	6.0	6.4	5.8	6.0	6.4	3.8	0.9	1.3	0.4	1.0	10.4	24.7
施策4	中小企業の経営基盤の強化	33.7	35.5	31.8	38.0	20.7	38.8	34.8	31.1	30.7	24.4	43.2	34.6
施策5	国際化への対応	6.1	7.1	5.2	6.5	5.2	10.0	7.0	3.5	4.9	4.3	8.7	5.8
施策6	農協、漁協、商工会等産業関係団体の育成	15.6	13.6	17.7	13.2	23.5	16.3	16.5	16.7	14.2	18.2	12.6	16.9
施策7	経営診断等の専門的人材の育成	6.1	5.7	6.7	6.8	4.4	7.7	4.8	7.0	8.2	5.7	6.0	4.1
	その他	1.0	0.9	1.1	0.8	1.5	1.9	1.3	0.4	1.5	1.0	0.0	0.8

(5) 有識者(市町村職員・学識者)満足度結果(施策別・優先度1位割合)



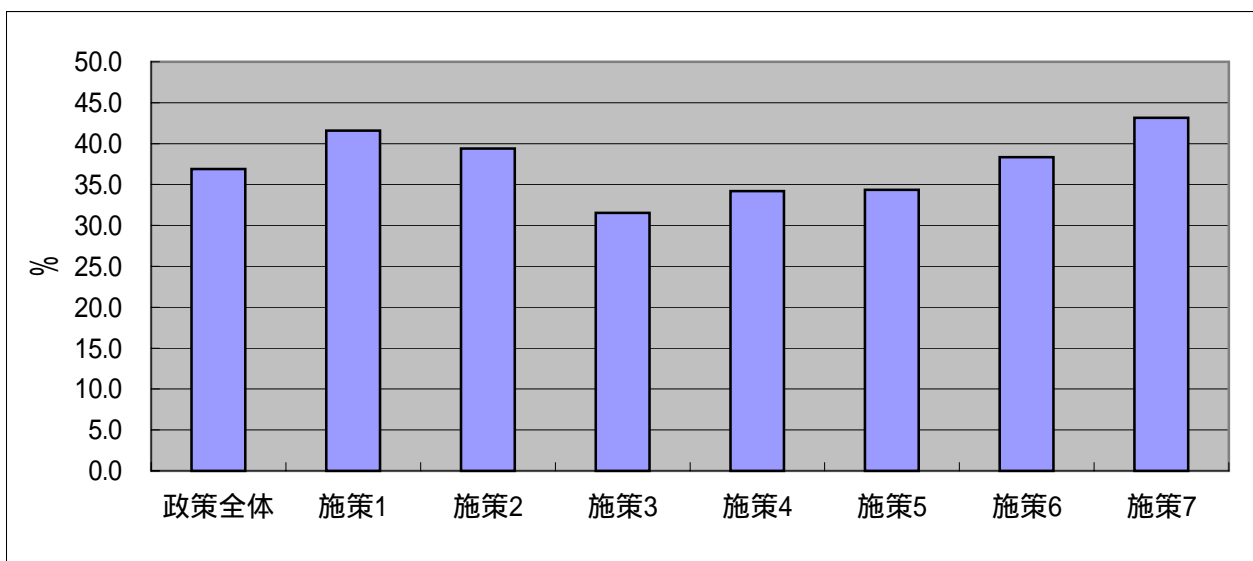
施策番号	施策名	市町村優先度								学識者優先度
		全体	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼本吉	
施策1	農業における経営基盤の強化	31.6	28.3	36.4	45.6	42.9	50.0	8.7	10.5	19.4
施策2	林業における経営基盤の強化	1.2	0.0	1.8	2.5	0.0	8.3	0.0	0.0	3.0
施策3	水産業における経営基盤の強化	6.9	6.2	0.0	0.0	0.0	0.0	26.1	26.3	1.5
施策4	中小企業の経営基盤の強化	31.3	38.9	25.5	24.1	28.6	16.7	39.1	31.6	43.3
施策5	国際化への対応	8.1	8.0	12.7	5.1	0.0	0.0	13.0	10.5	13.4
施策6	農協、漁協、商工会等産業関係団体の育成	12.0	9.7	18.2	11.4	14.3	8.3	4.3	15.8	4.5
施策7	経営診断等の専門的人材の育成	7.8	8.8	3.6	10.1	0.0	16.7	8.7	5.3	10.4
	その他	0.9	0.0	1.8	1.3	14.3	0.0	0.0	0.0	4.5

対象年度 H17

政策番号 2 - 5 - 4

政策名 足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化

(6) 政策・施策満足度60点以上の回答者割合(一般県民、単位:%)



施策番号	施策名	第5回							
	政策全体	36.9							
施策1	農業における経営基盤の強化	41.6							
施策2	林業における経営基盤の強化	39.4							
施策3	水産業における経営基盤の強化	31.5							
施策4	中小企業の経営基盤の強化	34.2							
施策5	国際化への対応	34.3							
施策6	農協、漁協、商工会等産業関係団体の育成	38.3							
施策7	経営診断等の専門的人材の育成	43.2							